

施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備
施策の目的	児童生徒の学びを支え、安心して学校生活を送れるよう、教育的環境の形成と施設の安全確保に努めます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(教育的環境の形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーについては、県内全ての公立学校に配置し、各学校において効果的に活用しているが、中山間地域や隠岐管内において任用者が少なく、各学校のニーズに沿った配置ができていないケースがある。 ・ スクールソーシャルワーカーについては、中核市の松江市以外の18市町村に委託し活用をすすめているが、市町村によっては、効果的な活用について課題がある。 ・ 不登校の要因が多様化、複雑化しており、対応等に苦慮している学校もある。 ・ 子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援が充実してきているが、特別支援学校は通学範囲が広く、遠距離の送迎を行っている保護者の負担が過重となっているケースがある。 <p>②(県立学校の安全確保、施設・設備の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化については、構造体への対策は完了し、照明器具等の主な非構造部材への対策も令和2年度中に完了した。エアコンについては、令和元年度までに全ての普通教室への設置を完了したが、公費で設置すべき特別教室等への設置が残っている。 ・ 産業教育設備については、老朽設備の更新や、変化する社会に求められる人材を育成するための新たな設備の導入を図っているが、各学校からの要望に十分応えられていない。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での学校生活を続けることを踏まえ、SNS相談については年間を通して毎日実施することとした。 ・ 不登校児童生徒の未然防止・早期対応・自立支援をどのように行うことが効果的であるかを検証するため、「居場所と絆のある学校づくり」をテーマとした研修を行う。
今後の取組 の方向性	<p>①(教育的環境の形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーの人材確保に向けて、近隣の大学や職能団体との連携を行う。 ・ スクールソーシャルワーカーの活用が進むよう、市町村や各学校へさらなる啓発を行う。 ・ わかる授業づくりに努め、授業改善の視点を重視するとともに、学級における「居場所づくり・絆づくり」を推進する。また、チーム学校として教育相談体制を充実させるため、引き続き教育相談コーディネーター養成講座を実施する。 ・ 特別支援学校への通学のため、遠距離の送迎を行っている保護者の負担を軽減するための支援を検討する。 ・ 学びを支える非常勤講師については、各学校の状況や実態を十分に把握し、より効果的な教育支援を行うことができるよう配置するとともに、教員と講師が情報を共有し、学校生活や学習上の困難を改善・克服するための教員の指導力を高める研修等を充実させる。 <p>②(県立学校の安全確保、施設・設備の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非構造部材の耐震化については、引き続き文部科学省の耐震化ガイドラインに示された点検項目に基づき対応していく。また、エアコンについては、特別教室等のうち公費で設置すべき教室等について計画的に整備する。 ・ 産業教育設備については、社会の変化に対応するとともに、各学校の特色を生かした教育ができるよう整備する。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備				
事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名	
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか				
1	私立学校生徒確保事業	私立学校・学校法人	県内私立学校の特徴ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。	266244	106710	総務部総務課
2	私立高等学校等就学支援事業	私立高等学校等に在籍する生徒	保護者等の教育費負担を軽減するために、高等学校等就学支援金を交付する。	1120547	1144217	総務部総務課
3	高等学校校舎等整備事業	県立学校	安全・安心な教育環境の確保	293,213	79,873	教育施設課
4	教育財産維持管理費	県立学校	児童・生徒等の生活環境の変化等に応じた教育環境の確保	913,319	1,261,494	教育施設課
5	産業教育設備整備事業	専門高校	産業に関する高度な知識・技能の習得	358,479	1,692,976	教育施設課
6	普通高校等情報教育機器整備事業	普通高校と特別支援学校	情報化の進展に主体的に対応できる基礎的な能力の習得	75,491	77,708	教育施設課
7	理科教育設備整備事業	県立学校	観察、実験機器の整備による理科教育環境の充実	9,870	11,868	教育施設課
8	高等学校奨学事業	高等学校等に在籍する生徒	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。	41474	44796	学校企画課
9	高等学校修学奨励費(定時制・通信制)	県立高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する勤労青少年	経済的負担を軽減することにより修学を促進し教育の機会均等を保障する。	3383	5308	学校企画課
10	専門的知識習得事業	教育職員	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上を図る。	796	2865	学校企画課
11	中学校クラスサポート事業	大規模中学校1年生	環境が大きく変化する中学校第1学年での生活・学習面をきめ細かく支援し、中学校1年生が充実した学校生活を送れるようにする。	54561	67817	学校企画課
12	特別な支援のための非常勤講師配置事業	・小学校及び義務教育学校の前期課程の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童	一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服し安心して学校生活を送れるようにする。	320140	357789	学校企画課
13	学びの場を支える非常勤講師配置事業	自学教室等での個別指導の充実を図ることが必要な中学校及び義務教育学校の後期課程	自学教室の運営の充実を図ることや校内の生徒指導体制の充実を図ることで不登校の未然防止や解消を目指す。	68796	70155	学校企画課
14	進路希望実現のための講師配置事業	ア 専門高校及び就職者の多い普通科高校の合計22校 イ 進学者の多い普通科高校13校	ア 進路指導担当者の授業時間数を軽減し、進路指導、特に就職指導の充実・強化を図る。 イ 生徒へのきめ細かい指導、教員の授業力の向上を図り、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化を図る。	57809	68280	学校企画課
15	地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。	33684	51660	学校企画課
16	地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)	県立高校の教員	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。	46006	51318	学校企画課
17	生徒指導体制充実強化事業	県内公立学校児童生徒	生徒指導上の諸課題への積極的な取組を行うことで、問題行動の発生を防止する。	12,585	17537	教育指導課
18	悩みの相談事業	児童生徒、保護者及び教員	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。	208228	223959	教育指導課
19	「こころ・発達」教育相談事業	児童生徒及び保護者、教職員(コンサルテーション)	児童生徒及び保護者が、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。	6907	7976	教育指導課
20	不登校対策推進事業	公立小・中・高校及び県立学校の不登校(不登校傾向)児童生徒	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す	24,911	26557	教育指導課
21	学校安全確保推進事業	県内の公立学校児童生徒	学校(登・下校を含む)での安全を確保する。	77,541	91557	教育指導課
22	特別支援教育就学奨励事業費	特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の保護者等	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減する	182314	211679	特別支援教育課
23	人権教育行政推進事業	・県、市町村、団体、学校等関係機関	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、具体的な取組に活用できる教材の作成を進め、人権教育の推進を図る。	2488	2916	人権同和教育課
24	進路保障推進事業	・様々な支援を必要とする児童生徒 ・学校や市町村教育委員会	・様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の思いや願いをもとに、教育課題に対する具体的な取組を進め、進路保障の充実を図る。	16847	18624	人権同和教育課
25	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒	個々の教育的ニーズに最も的確に応える指導を受けられる学びの場にあること	25001	35750	特別支援教育課
26	食育推進事業	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養士の資質向上を図る。 ・衛生管理、給食管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。	2836	2918	保健体育課
27	人権教育研究事業	・教職員等、幼児児童生徒	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育の一層の充実を図る。	715	2527	人権同和教育課

事務事業評価シート

担当課

総務部総務課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		私立学校生徒確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。		266,244	106,710
今年度の取組内容	<p>○島根県公・私立高等学校教育連絡協議会の開催：公・私立の教育に関する諸問題について協議し、学校教育の振興を図るため、協議会を開催する。</p> <p>○高校等生徒授業料減免事業補助金：保護者の負担軽減を支援するため、高等学校等を設置する学校法人に対して、学校法人が所得基準等に応じて行う授業料減免事業経費の助成を行う。</p> <p>○島根県私立学校魅力と特色ある学校づくり推進事業：私立高等学校が魅力と特色ある学校づくりを進めるため、高等学校を設置する学校法人に対して、魅力づくりに要する経費を助成する。</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立中学校・高等学校における学習指導要領適合率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	私立高等学校生・私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		71.0	73.0	75.0	77.0	79.0	%	単年度値
		実績値	63.9	66.0						
		達成率	—	93.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	私立高校生の県内就職率の推移 H28:74.3%(254/342) H29:76.0%(273/359) H30:77.7%(244/314) R1:70.2%(254/362) R2:74.8%(225/301) 私立専修学校生の県内就職率の推移 H28:69.8%(563/807) H29:63.3%(501/792) H30:65.8%(493/749) R1:60.7%(432/712) R2:62.0%(413/666)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業料減免事業により、さまざまな理由により生活に困窮している低所得世帯の高等学校進学希望者に対して、就学を援助することができた。 県内の公私立高等学校教育の諸問題について協議し、相互の連絡を図り、県内学校教育の振興に資することができた。 県内私立高等学校等における部活動等の施設、設備整備に対して補助を行うことにより、全国レベルでの活躍を通じて各学校の知名度を上げるとともに、各学校の魅力、特色づくりを進めることができた。 新型コロナウイルス感染症対策経費に係る助成を行い、感染症防止対策として、校舎・寮の通信環境等の整備や、トイレ・空調・網戸等の改修を行うことができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校は、県内のみならず県外からの生徒の獲得にも大きく寄与しているが、入学希望者の総数が長期的に減少することが見込まれ、私立学校の魅力や特色につながる教育環境の維持・向上が困難になる。 年収目安が590万円未満世帯は授業料負担の軽減が図られているが、590万円以上～910万円未満世帯は授業料負担が生じている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 入学希望者を増やすためには私立学校の魅力と特色ある学校づくりが重要となるが、さらに進める上で必要となる人的・物的・金銭的余裕が各学校とも不足している。 少子化により、生徒確保が困難となっている。 私立高等学校については、授業料負担が公立高等学校と比較して依然として大きいことも、入学希望者の減少の背景にあると考えられる。 国の制度上、年収目安590万円未満世帯と590万円以上世帯で、授業料負担の格差が生じている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校が取り組む魅力と特色ある学校づくりや、県外生徒を含む生徒確保活動を実施できるよう財政的に支援していくとともに、高等学校については教育委員会と協議を行い学校教育の振興を図る。 授業料負担軽減制度については、令和2年4月より年収目安590万円以上～910万円未満世帯への支援を行っているが、依然として公私間格差、年収による授業料負担の格差は大きいことから、格差が一層縮まるよう国への要望を継続するとともに、引き続き検討を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立高等学校等就学支援事業			
目的	誰(何)を対象として	私立高等学校等に在籍する生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保護者等の教育費負担を軽減するために、高等学校等就学支援金を交付する。		1,120,547	1,144,217
今年度の取組内容	○保護者等の教育費負担を軽減するために、高等学校等就学支援金、高等学校等奨学のための給付金を支給する。 ○高等学校を中途退学した生徒が再び高等学校等で学び直す場合等の教育費負担を軽減するために、高等学校等学び直し等のための就学支援金を支給する。 ○課税証明書等を準備する保護者等の負担を軽減するため、マイナンバーを利用した審査事務を導入する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校等就学支援金の支給対象者に対する交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		高等学校等就学支援金交付者数 H28:3,770人 H29:3,751人 H30:3,673人 R1:3,865人 R2:3,702人 高等学校等就学支援金(学び直し分)交付者数 H28:59人 H29:59人 H30:71人 R1:58人 R2:79人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 私立高校生等のいる年収約910万円未満の世帯に対して授業料の一部を支援し、世帯の教育費負担を軽減できた。 私立高校生等のいる年収約270万円未満の世帯に対して授業料以外の教育費の一部を給付し、教育費負担を軽減できた。 高校を中途退学した生徒が再び私立高校で学び直す場合等に、年収約910万円未満の世帯に対して授業料の一部を支援し、世帯の教育費負担を軽減できた。 令和2年4月からの制度改正により就学支援金の支給額が引き上げられ、保護者の教育費負担を緩和した。 令和3年度より新たにマイナンバーを利用した審査事務を導入するため、令和2年度中に各学校への説明会や、マイナンバーを利用して就学支援金の対象者を判定する高等学校就学支援金オンライン申請システム(e-shien)へのデータ移行を実施した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 私立高等学校の授業料については、令和2年4月からの制度改正により支給額の引き上げにより保護者の教育費負担が緩和されるが、依然として公立高等学校との授業料の差が大きいことが、入学希望者の減少の背景の一つと考えられる。 e-shienへのマイナンバー入力業務が新規事務として増えることに加え、学校と県のいずれの担当者も初めてのe-shienを利用した事務であり、作業に不慣れである。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公私間格差や年収による授業料負担の格差が一層縮まるよう国への要望を継続するとともに、授業料負担軽減制度については、引き続き検討を行う。 マイナンバーの入力作業を外部委託することや、先行してe-shienを導入している県教育委員会や他県等との情報共有を行うことで、円滑に事務を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		高等学校校舎等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立学校	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・安全・安心な教育環境の確保		293,213	79,873
			うち一般財源 (千円)	98,513	79,873
今年度の取組内容	・『学校施設の非構造部材の耐震化ガイドライン(以下「ガイドラインという。」)』の改訂(文科省H27年3月)により、点検項目が新たに追加されたことに伴う非構造部材の一斉点検の実施に向けた検討について (1) 点検方針の検討 ⇒ 点検方法、時期等の調整 [12条点検の機会を利用した一斉点検の実施を想定] (2) 実施計画の策定 ⇒ 点検箇所、時期、手法等の検討 [R4～6に12条点検実施予定の学校を想定。] ・浜田高校定時制・通信制校舎や水産高校寄宿舎の整備(リース整備)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	非構造部材の耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	累計値
		実績値	83.1	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・構造体についてはH27年度に耐震化を完了 ・調査研究で得られた知見及び新たに施行された技術基準等を踏まえ、H27年3月ガイドラインが改訂された。 (改訂内容) 折れ天井、屋内運動場の横連窓、古い工法で設置されたガラスブロック等が点検項目に追加(以下「追加項目という。」)された。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	平成26年度から地震発生時に重大な人的被害を与える恐れのある屋内運動場等の主な非構造部材(吊り天井・バスケットゴール・照明器具)の落下防止対策を実施してきたが、令和2年度までに全ての要対策箇所の整備を完了した。 <参考> ・一定規模の吊り天井への対策(9箇所、H27で完了) ・バスケットゴールへの対策(35箇所、H29で完了) ・照明器具等への対策(74箇所、R2で完了) リース校舎、寄宿舎については、良好な環境を維持できている。
課題分析	① 課題	・ガイドライン(文部科学省)がH27.3に改訂されたが、新たに定められた点検項目(折れ天井、横連窓、ガラスブロック等)に係る耐震性の把握等が不十分である。
	② 原因	・R2年度までは、改訂前のガイドラインに基づき、主な非構造部材への対策を優先実施していたため、文科省がガイドラインを改訂した際に、新たに定められた項目への対応が不十分であったため。
	③ 方向性	・他県の対応状況等を情報収集しながら、追加項目に係る調査・点検、対応方法について検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		教育財産維持管理費			
目的	誰(何)を対象として	・県立学校	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・児童・生徒等の生活環境の変化等に応じた教育環境の確保		913,319	1,261,494
			うち一般財源 (千円)	610,844	1,103,201
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・整備率の低い県立学校の校舎トイレを、洋式化率60%となるよう整備する。 ・R元年度に策定した「県立学校のエアコン設置方針」に基づき、「公費で原則設置する室」にエアコンを設置する。 ・老朽化等により修繕が必要となった学校施設などへ適切な対策をする。 ・県立学校の校内LANシステムを整備する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	校舎トイレの洋式化6割整備率【当該年度3月時点】	目標値		46.8	87.8	100.0	100.0	100.0	%	累計値
		実績値	27.6	68.0						
		達成率	—	145.3	—	—	—	—		
2	公費エアコン未整備箇所の解消率(R2以降)【当該年度3月時点】	目標値		10.0	52.8	66.7	80.6	94.4	%	累計値
		実績値	(新指標)	39.4						
		達成率	—	394.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・洋式化率「6割」は、近年の全国における公立学校の新築校舎の洋式トイレ整備率を考慮 ・洋式化整備済学校数は47校中32校(R3.4.1現在) ・屋内運動場における洋式化は、おおむね6割達成済(やむを得ない事情による2校を除く:R3.4.1現在) ・普通教室のエアコンはR1年度中に100%整備済 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場におけるトイレ洋式化は目標とする6割をほぼ達成済。 ・普通教室のエアコンは令和元年度に100%設置済。 ・現在は「県立学校のエアコン設置方針」の「公費で原則設置する室」に基づき整備を行っている。 ・トイレ洋式化、エアコン設置とも新型コロナウイルス感染症対策の観点から国の補助金を活用して前倒し整備を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎において和式トイレが多く残っている学校がある。 ・特別教室や管理諸室等のうち、エアコン設置の必要性が高い室において未設置の室がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所になる可能性の高い屋内運動場のトイレ洋式化を優先的に整備してきたため。 ・財源確保等の課題があり、「県立学校のエアコン設置方針」の策定がR1となったため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ洋式化、エアコン設置とも、それぞれの整備計画に基づき整備する。 ・トイレ洋式化(R3~R5)計210基程度 ・エアコン設置(R2~R7)計180室程度

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		産業教育設備整備事業				
目的	誰(何)を対象として	・専門高校	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういった状態を目指すのか	・産業に関する高度な知識・技能の習得		358,479	1,692,976	
			うち一般財源 (千円)	358,479	159,245	
今年度の取組内容	・専門高校の生徒が、充実した産業教育を受けるために必要な産業教育設備を整備する。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点						
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	専門高校における特別装置の設備更新率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・産業教育設備は設備の内容によって、次のように区分して整備している。 ①特別装置…コンピュータを中心に複数の工作機械などの機器が一体となって実習機能を果たすもの(CADシステムなど) ②近代化設備…設備単体で実習機能を果たすもの(旋盤など) ・特別装置は長期的な更新計画に基づき更新しているが、近代化設備では更新が遅れているものがある。 <特別装置の整備実績> R2年度:5校6設備(電子計算組織等)、R1年度:5校7設備(CADシステム等)、H30年度:6校9設備(電子計算組織等)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・産業教育設備のうち、特別装置(CADシステムなど)については、機能要件の検証等を行いながら計画どおり更新している。 ・近代化設備(旋盤などの単体設備)については、限られた予算の中で、優先順位をつけながら整備している。また、国の補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症等による社会情勢の変化に対応するための整備を進めた。
課題分析	① 課題	・現有設備の更新や変化する社会に求められる人材を育成するための新たな設備の導入を図っているが、各学校からの要望に十分応えられていない。
	② 原因	・近代化設備は、専門的で高額なものが多いため、上記の更新、整備が追いつかない。 (参考:R3学校要望額 234,803千円に対し、予算額(近代化設備)20,788千円)
	③ 方向性	・デジタル化に対応した設備整備のための国の補助金(スマート専門高校事業)を活用し、関係課と連携しながら各学校の特色を生かした整備を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		普通高校等情報教育機器整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・普通高校と特別支援学校	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・情報化の進展に主体的に対応できる基礎的な能力の習得		75,491	77,708
			うち一般財源 (千円)	75,491	77,708
今年度の取組内容		・普通高校及び特別支援学校の児童・生徒が適切に情報教育を受けるために必要なコンピュータ機器を整備する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教育用コンピュータの更新率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・教育用コンピュータ機器について、更新計画(普通高校と特別支援学校を対象とし、概ね5年リース+1年再リース契約を基本に予算、学校の要望等を考慮して整備時期を決定)に基づき更新している。 (更新実績)R2年度:2校(普通高校2校)、R1年度:8校(普通高校2校、特別支援学校6校)</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・PC教室の教育用コンピュータ機器について、学校の要望等を考慮しながら計画どおり整備している。 ・PCの仕様変更(デスクトップ型PC→タブレットPCもしくはノート型PC)により、PCを普通教室等に持ち出すことが可能となり、学びのスタイルに合わせた柔軟な運用が可能となった。</p>
課題分析	① 課題	<p>・概ね5年ごとに機器の更新を行っているが、今後は生徒1人1台端末が導入されることを踏まえ、更新計画等を見直す必要がある。</p>
	② 原因	<p>・リース契約期間と生徒1人1台端末導入時期(完全移行期間)のずれが生じているため。</p>
	③ 方向性	<p>・普通高校においては、学年進行による生徒1人1台端末の完全導入までの間、PC教室の情報教育機器を有効的に運用しながら円滑な移行を図る。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 教育施設課

事務事業の名称		理科教育設備整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立学校	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・観察・実験機器の整備による理科教育環境の充実		9,870	11,868
			うち一般財源 (千円)	4,937	5,934
今年度の取組内容	・県立高校及び特別支援学校の児童・生徒が充実した理科教育及び数学教育を受けるために必要な備品を整備する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	理科備品等の充足率【当該年度3月時点】	目標値		13.7	13.9	14.2	14.5	14.7	%	累計値
		実績値	13.0	13.2						
		達成率	—	96.5	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・充足率とは、現有金額(有している備品等の取得額)/基準金額(国が定めた基準となる額) ・順次、備品の整備を実施してきたが、充足率は依然低水準にとどまっている。 ・R2年度：13.29% (内訳: 県立高校 15.15%、特別支援学校 6.78%) ・R1年度：13.01% (内訳: 県立高校 15.00%、特別支援学校 6.38%) ・国庫補助事業(理科教育設備整備費等補助金、補助率1/2) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・老朽化備品の更新等により、現有備品の一定の充実が図られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校によって備品の充足率に差がある。 ・予算に限りがあり、各学校からの要望に十分応えられていない。
	② 原因	・毎年、各学校に調査を行っているが、要望に十分応えられるほどの予算を確保できていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業中など、教職員が備品の状況を把握しやすい時期に要望調査を実施する。 ・関係課と連携しながら限られた予算の中で学校の特色を考慮しつつ、必要性や優先度を踏まえた整備を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		高等学校奨学事業			
目的	誰(何)を対象として	高等学校等に在籍する生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。		41,474	44,796
			うち一般財源 (千円)	41,474	44,796
今年度の取組内容	公益財団法人島根県育英会が行う高等学校等奨学資金事業に対し、適正な運営が可能となる体制確保のため、必要な支援を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	貸与希望者が減少していることを受けて、適正な奨学金の募集枠を設定する。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	適格者に対する貸与率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年5月1日現在の島根県内の高等学校の生徒数は、17,707人で、前年度より414人減少している。(令和2年度学校基本調査より) 令和2年度の高等学校奨学金の貸与者数は489人(前年度より139人減)、貸与額は150,655千円(前年度より36,035千円減)となっている。 新型コロナウイルスの影響を考慮して、新規募集枠を増加している。 令和2年度の返還率は、現年度分は91.7%(前年度より1.2ポイント増)、過年度分は30.1%(前年度より2.2ポイント減)。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	貸与基準を満たした申請者全員に対して奨学金を貸与し、生徒の修学支援に寄与した。
課題分析	① 課題	返還金の滞納が発生している
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・返還義務者本人だけでなく、連帯保証人・保証人にも督促状を発行しているが、ほとんどのケースで反応がない。 ・返還義務者が経済的に困窮し、返還困難な状況が発生している。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・サービス委託者数に対し返還者数の比率は68.2%(前年度は71.4%)。なお、R2年度は長期間返還が行われず連絡にも応じない悪質な滞納者に対して法的措置(裁判所からの督促)を行った結果、一定の効果がみられた。 ・生活困窮者に対して、経済状況に応じた返済プランを提示して、返還を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		高等学校修学奨励費(定時制・通信制)			
目的	誰(何)を対象として	県立高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する勤労青少年	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経済的負担を軽減することにより修学を促進し教育の機会均等を保障する。		3,383	5,308
			うち一般財源 (千円)	3,383	5,308
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制課程及び通信制課程に在学する有職生徒に対する、月額14,000円の修学奨励資金の貸与 ・定時制課程及び通信制課程に在学する有職生徒に対する、教科書及び学習書の無償給与 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・課題がないため見直しは行っていない。 				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	適格者に対する賞与、給与率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・修学奨励資金の貸与者数は、H30:3人、R1:2人、R2:3人と推移 ・教科書及び学習書の給与者数(給与冊数)は、H30:381人(2,374冊)、R1:438人(2,808冊)、R2:461人(2,790冊)と推移 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・有職生徒の経済的負担を軽減することで、青少年の修学の促進に成果があった。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・制度は安定的に運用されており、現状で課題はない。
		・該当なし
		・引き続き制度を運用していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		専門的知識習得事業			
目的	誰(何)を対象として	教育職員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上を図る。		796	2,865
			うち一般財源 (千円)	484	2,391
今年度の取組内容	(大学院派遣)県内公立学校の教員を現職のまま大学院へ派遣することにより、現職教員に研修・研鑽の機会を与え、もって資質の向上を図るとともに、学校教育の振興に寄与する。 (島根大学教育学部現職教員研修)県内公立学校の教員のうち、特に主幹教諭・中堅教員を対象として、島根大学教育学部と連携して実施する現職教員研修を受講させ、管理職に昇任することが期待される中堅以上の現職教員の資質向上を図る。 (免許法認定講習)幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教員が一種又は二種の免許状を取得するために必要な単位を修得できるよう講習を開設する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	現職教員研修では、プログラムの内容・日程・実施形態の見直しを図った。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	資質及び指導力の向上が図られた教員の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	免許法認定講習の定員に対する受講者の割合【当該年度4月～10月】	目標値		65.0	67.5	70.0	72.5	75.0	%	単年度値
		実績値	48.5	33.1						
		達成率	—	51.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の島根大学教育学部現職教員研修については、コロナウィルス感染症予防の観点から、中止となった。 免許法認定講習については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から令和2年度の受講対象を県内居住者及び県内学校勤務者のみに絞ったことにより、受講割合が大きく落ち込んだ。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 大学院派遣については、現職教員に研修・研鑽の機会を与えるよう、継続的に周知し、派遣を促すことができた。また、大学との連携や情報交換により、派遣による成果等の共有が現状につながった。 認定講習については、定員数の見直しを行うことなどにより、感染症の影響を受けるまでは受講者割合は上昇傾向にあった。 	
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 	<ul style="list-style-type: none"> 大学院派遣については、研修希望が出にくい傾向がある。 認定講習については、開設科目ごとの受講割合に開きも見られ、全体としては上昇傾向ではあったものの伸び悩んでもいた。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 校内での立場、研修が中長期にわたることより現場を離れての研修に参加することへの不安感・負担感がある。 認定講習については、開設可能な科目に限りがあるため、全てが受講者のニーズに合致しているとは限らない、また1科目につき丸2日間を要することなどから、受講者の負担感が大きいのではないかと考えられる。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 参加対象者の条件や日程や内容について、大学と連携を取りながらプログラム等の充実や研修の周知の仕方などを検討していく。 認定講習については、島根大学及び特別支援教育課とともに、受講割合を引き上げられるような開設科目や定員数の検討及び調整を進めていく。また、受講者の負担の軽減についても取り組んでいく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		中学校クラスサポート事業			
目的	誰(何)を対象として	大規模中学校1年生	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境が大きく変化する中学校第1学年での生活・学習面をきめ細かく支援し、中学校1年生が充実した学校生活を送れるようにする。		54,561	67,817
			うち一般財源 (千円)	38,550	48,529
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 対象校の第1学年を対象に、生徒一人一人に対する学習指導と生活指導充実のための支援体制を構築するため非常勤講師(CST)を配置する。 非常勤講師配置により、中学校における不登校や問題行動の減少を図る。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 学校企画課と教育指導課で事業に対しての課題を共有する時間を取り、効果的な事業の方向を話し合った。 CSTを学校組織の中に位置づけることについて、学校訪問等で指導を続けた。 			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	非常勤講師(CST)1人あたりの平均不登校生徒数【当該年度4月～3月】	目標値		1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	%	単年度値
		実績値	3.3	3.1						
		達成率	—	221.5	—	—	—	—		
2	非常勤講師(CST)1人あたりの平均いじめ件数【当該年度4月～3月】	目標値		2.4	2.2	2.0	1.8	1.6	%	単年度値
		実績値	3.2	5.7						
		達成率	—	237.5	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導上の問題を多く抱えがちな大規模中学校の中から14校を指定し、2学級あたり1名の非常勤講師を配置した(計29名) 県全体の中1年の生徒数に占める不登校割合 H30-2.87 R1-3.74 R2-3.61【速報値】 県全体の中学校全学年の生徒数に占める不登校割合 H30-3.84 R1-4.34 R2-4.44【速報値】 県全体の中学校における新規不登校数 上昇傾向にある。 H30-小6(46) 中1(92) 中2(91) 中3(63) R1-小6(63) 中1(140) 中2(117) 中3(69) R2-小6(80) 中1(117) 中2(116) 中3(81) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> CSTが学習の遅れがちな生徒へ個別の支援、指導を行うことができ、生徒の学習意欲が高まることで基礎・基本の定着につながった。 CSTと学級担任との情報交換を通じて、いじめや問題行動、学校への不適応を未然に防ぐことができた。 生徒間の問題を早期に発見し、素早い支援に結び付けることができた。 支援方法や内容、教科等について学年部等と事前に打ち合わせを行い、余裕をもって支援にあたることのできる体制ができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> CSTの見立てや支援の状況について学年部等で共通理解を図ろうと努めているが、じっくり話す時間や相談する時間を十分に確保できていない状況がある。 時間割の都合上、支援が必要な学級が重なることがあり、継続した学習支援を行うことが難しい場面があった。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> CSTの勤務時間が限られていること。 CSTの配置が2学級あたり1名の配置となっていること。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> いじめ、不登校共に高止まりの状況が続いている。第1学年の学級数が3学級以上かつ1学級の生徒数が31人以上という配置条件を、事業を進める上で検討する必要がある。 CSTの勤務時間が限られているため、学年部等と対話をしながら支援の方向性を考えていく時間が十分に確保できていない学校もある。CSTの効果的な活用のためにはCSTと学年部等との情報共有や、指導の方向性の共通理解の時間を確保することが重要である。また、各学校でCSTを学校組織の中に位置づけられ組織的な支援体制が構築されているかを、学校訪問等を通して引き続き確認、指導を行うことも重要である。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		特別な支援のための非常勤講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	・小学校及び義務教育学校の前期課程の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等のある児童 ・小中学校の多人数の特別支援学級	事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			320,140	357,789
		一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服し安心して学校生活を送れるようにする。	うち一般財源(千円)	258,855	256,030
今年度の取組内容		・市町村教育委員会と県教育委員会が協議の上、対象児童のいる小学校に特別な支援のための非常勤講師を配置する。 ・小・中学校の特別支援学級の多人数の学級(概ね7人以上)に対して、特別な支援のための非常勤講師を配置する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・学校企画課及び特別支援教育課で、配置希望校のある全市町村教育委員会を対象にヒアリングを実施し、各校の状況について細かく聞き取り調査を行うとともに配置について協議した。 ・非常勤講師の専門性を高める目的から、研修を実施している。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、集合型での研修は中止することになったが、本事業の課題と好事例等をまとめた資料を作成し、自主研修として実施した。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	TT指導により個別支援を行った児童数の割合(小学校通常学級)【当該年度4月～3月】	目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度値
		実績値	65.2	65.4						
		達成率	—	87.2	—	—	—	—		
2	個別支援ルーム等別室において学習指導を行った児童数の割合(小学校通常学級)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	%	単年度値
		実績値	55.2	58.1						
		達成率	—	105.7	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・通常の学級の非常勤講師として、小学校100校に計100名を配置した。 ・特別支援学級の非常勤講師として、小学校32校に35名、中学校17校に18名、計53名を配置した。 ・成果参考指標1(TT指導により個別支援)は年々下がっているが、成果参考指標2(別室における学習指導)は年々増加傾向にある。 ・本事業(通常の学級)を希望する対象児童数は高い状況で推移している。【H30-100校・1468人 R1-125校・1450人 R2-121校・1430人】								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・TTによる学習では、該当児童に合った声かけや助言を行うことで学習への意欲が向上した。また、児童に合った教材を準備することで、わからない課題にも取り組むことができた。該当児童だけでなく同じ学級の中にも困っている児童に支援することで、「わからない」といえることが言いやすくなり、学級全体の学習意欲が高まった。 ・個別学習では、できる・わかるを実感し、一層学習意欲を高めることができた。このことにより、一斉学習においても気持ちの変化が見られ、学びあいができるようになった。また、生活面でも言葉遣いが優しくなったり、過剰な言動が少なくなったりするなど対象児童の心理的安定が図られたことで、学級の雰囲気にも良い影響を及ぼした。
課題分析	① 課題	・特別な支援を必要とする児童生徒への適切な対応が十分にできていない状況がある。 ・校内指導体制を十分に確立できていないところもある。 ・具体の支援策は多種多様であり、非常勤講師に求められる特別支援教育や教科指導に関する専門性が高まっている。
	② 原因	・特別な支援を必要とする児童生徒の数が多く在籍し、また、対応すべき障がいの程度や特性が広範囲にわたっているため。 ・担任との打合せや情報共有の時間が十分に確保できないため。 ・障がいに対する認識が高まってきたことから、以前は支援を必要とされなかった児童生徒についても、支援が必要となってきた。
	③ 方向性	・ヒアリング等を通して各学校の状況や実態を十分に把握し、県全体のバランスを考慮しながら、より効果的な非常勤講師の配置を行う。 ・指導計画に担任との打合せの時間を明記できるようにし、計画的に実施できるようにする。 ・学校訪問等で、校内指導体制の整備や個別の支援計画を活用した支援について各小中学校を指導する。 ・非常勤講師の専門性を高めるような研修を実施する。 ・上記の方向性で取り組んでいくために、学校企画課、特別支援教育課及び県教育センター等が情報共有を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		学びの場を支える非常勤講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	自学教室等での個別指導の充実を図ることが必要な中学校及び義務教育学校の後期課程	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自学教室の運営の充実を図ることや校内の生徒指導体制の充実を図ることによる不登校の未然防止や解消を目指す。		うち一般財源 (千円)	68,796
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問指導等で、各校に対して本事業の非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や具体的な実践について指導を行う。 ・本事業の非常勤講師配置希望について、各市町村教育委員会から調査を提出してもらい、その上で、意向を聴取するためのヒアリングを行い、来年度の配置校と非常勤講師の配置数を決定する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・学校企画課と教育指導課で事業に対しての課題を共有する時間を取り、効果的な事業の方向を協議した。 ・非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や実践について、学校訪問等で指導した。 ・本事業非常勤講師を対象に、「学びいきいきサポート事業連絡協議会」を実施している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型での研修は中止することになったが、研修資料を作成・配布し、自主研修として実施した。 				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自学教室等で非常勤講師が指導に関わった生徒数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度値
		実績値		81.7	84.0					
		達成率		-	103.8	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・自学教室等での個別指導の充実に係る非常勤講師については、中学校30校に30名を配置した。 ・成果参考指標について、自学教室等での個別指導を実施した生徒総数に対して、非常勤講師が直接指導に関わった生徒数の割合が減少傾向にある。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学級に入りにくい生徒を中心に対応する体制を構築し、多目的室等で自主学習するだけでなく、個別の学習支援を行った。生徒はできる・わかるを実感することで自信につながり、それが欠席の減少につながるケースもあった。 ・学習支援だけでなく、心理的な支えを築くことにつながっており、生徒が安定した学校生活を過ごすための重要な存在となっている。 ・生徒との会話や気になる言動について毎日支援記録を記入することで、関係する教職員間での情報共有に役立てることができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師は勤務時間の関係で、生徒指導に関わるケース会議や学級担任との情報交換会議等に参加しにくい状況がある。そのため、それらの会議時に非常勤講師の保有する情報が効果的に提供されないこともある。 ・成果参考指標について、自学教室等での個別指導を実施した生徒総数に対して、非常勤講師が直接指導に関わった生徒数の割合が減少傾向にある。(自学教室等での個別指導を必要とする生徒の増加)
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師の勤務条件に制約があり、学級担任や生徒指導担当者等と十分な情報交換の場や時間を取りづらい。 ・校内で、対象生徒を組織的に支援したり、情報交換をしたりする体制が十分に整備されていないことが見受けられる。 ・学校によっては、非常勤講師一人が、直接指導に関わる生徒数が多いため、不登校傾向にある生徒の増加に対応しきれっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問指導等の機会を捉え、各校に対して本事業の非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や具体的な実践について指導を行う。 ・学校企画課と教育指導課及び教育事務所が密に連携し、方向性を確認しながら事業を運営していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		進路希望実現のための講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	ア 専門高校及び就職者の多い普通科高校の合計22校 イ 進学者の多い普通科高校13校 ア 進路指導担当者の授業時間数を軽減し、進路指導、特に就職指導の充実・強化を図る。 イ 生徒へのきめ細かい指導、教員の授業力の向上を図り、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化を図る。	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			57,809	68,280
			うち一般財源 (千円)	57,809	68,280
今年度の取組内容		ア 進路指導教員代替非常勤講師配置事業 進路指導担当者、特に就職指導担当教員の授業時数軽減のため、週あたり4～12時間、年間35週分の非常勤講師を配置する。 イ 教科指導充実非常勤講師配置事業 国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語の6教科において、週31時間(年45週)×15人分として、1名31時間での任用を原則とし配置する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		ア 隠岐高校の商業科への進路指導教員代替配置を行う。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	代替を受けた教員一人あたりが面談した県内実企業数平均【当該年度4月～3月】	目標値		74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	社	単年度値
		実績値	73.1	42.3						
		達成率	—	57.2	—	—	—	—		
2	「周りの大人は、じっくりと話を聞き、考える手助けをしてくれる」と回答する生徒【当該年度4月～7月】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	84.8	84.8						
		達成率	—	99.8	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		ア 進路指導教員等代替非常勤講師配置(配置実績のべ32名) 進路指導主事等の県内企業訪問回数は年間939回(実施校1校あたり78回)が本事業により配置された非常勤講師が進路指導主事の代替をすることにより実施。 イ 教科指導充実非常勤講師配置(配置実績のべ37名+再任用2名) 配置された非常勤講師が、教科指導のほか、週2時間程度の進路指導の充実に資する業務を行った。 ・就職希望者の内定状況はR2年度97.3%(前年度99.3%、前々年度99.5%)で高水準で推移。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	進路指導主事等の授業時数が軽減されたことにより、進路指導の特に就職希望者への指導の充実・強化が図られた。また、きめ細かい指導の充実・教員の授業力向上が図られ、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化につながった。その結果、コロナ禍にありながら、高い就職内定率に繋がったと考えられる。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を行うために必要な事業所等の情報や、生徒に対応する時間が十分ではない。 ・学校の所在する地域により、県内就職率に差があるように見受けられる。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・教員の業務量が多く、多忙であり、県内企業をはじめとして様々な企業の研究をしたり、情報収集するための十分な時間を確保したりができていない。 ・コロナ禍による影響はあったが、県外企業の雇用条件が県内企業に勝っていることから、特に山陽方面に近い県西部においては、生徒・保護者ともに県外に関心が向きがちである。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・必要な時間分の非常勤講師を人員や時数など柔軟に対応して配置する。 ・県西部の学校に適切な非常勤講師の配置を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか			33,684	51,660
			うち一般財源 (千円)	22,457	34,440
今年度の取組内容	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小・中学校等に、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助など、教員が担っている事務的作業を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 【R2】39校(小学校27校、中学校12校)【R3】予算上は36人分だが、現場のニーズも多く、各地域の実情に沿った配置とするため45校(小学校31校、中学校14校)に振り分けて配置した。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・教員の業務の負担感が大幅に軽減されたというアンケート結果(報告)を受け、昨年度は配置校を倍増した(39校)。今年度も昨年度とはほぼ同数の学校へ配置している。 ・「教職員の働き方改革に関する方針」に基づき、客観的な在校等時間の把握のための仕組みを導入していることが分かる資料を申請書に添付することとした。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	目標値		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
		実績値	69.2	71.8						
		達成率	—	89.8	—	—	—	—		
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	目標値		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
		実績値	5.9	17.8						
		達成率	—	356.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・前年度配置校の教職員へのアンケート結果「スクール・サポート・スタッフの配置は業務改善に効果があったか」 効果があった 100% 効果がなかった 0% よくわからない 0%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上等の取組を推進するためにスクールサポートスタッフの効果は大きく、勤務時間内の教材研究、生徒に関する情報交換の場面やケース会議の実施等、配置以前よりも増加した。 ・理科準備室や音楽準備室等の整理整頓の用務支援等により、多くの教員の負担軽減となっている。 ・学校事務が集中する時間帯の作業分担が軽減されることで、教員が余裕をもって児童生徒に対応できるようになった。 ・調査物の回収や集計、宿題の丸つけ、課題チェックなどの業務が任せられて、負担軽減につながった。 ・印刷等の業務が減り、部活動終了後の時間外勤務が減った。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・教員に求められる業務内容が多様化し、増加する傾向にある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上や部活動に向けた保護者・地域の期待の高まり ・新学習指導要領の実施に向けた学校(教員)の対応やいじめ、不登校等の諸課題への対応など、スクール・サポート・スタッフでは対応できない(教員が自らやらざるを得ない)業務が依然として多い状況がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・スクール・サポート・スタッフ配置校数の拡大 ・スクール・サポート・スタッフの担当業務の精選と校内体制の確立

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	県立高校の教員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。		46,006	51,318
			うち一般財源 (千円)	22,896	25,659
今年度の取組内容	12学級以上の県立高校19校及び地域と一体となった教育活動の一層の促進が求められる離島中山間地域の小規模校1校の職員室に、授業プリントの印刷・仕分け、学校案内・広報誌の制作、ホームページの管理など、教員でなくてもできる事務作業等の業務を専門的に行う業務アシスタントを配置し、次の効果をねらう。 ・事務作業を一元化し集中処理することで、事務処理のスピードを向上させる。 ・教員が抱える事務作業の軽減化の進行により、教員の物理的負担の軽減と同時に、精神的負担の軽減とそれに伴う教育の質の向上を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・昨年度の時点で教員の事務作業の削減時間については目標数値を達成している。今後は、ICT環境の整備も進むなかで、より効果的な業務アシスタントの活用を進めていく。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	83.0	84.0						
		達成率	-	98.9	-	-	-	-		
2	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	目標値		160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値
		実績値	159.0	169.0						
		達成率	-	105.7	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務アシスタントに業務を依頼した教員の割合がR2年度は64%であり、R1年度よりも4ポイント増加した。 ・教員1人について、月あたり174分の事務作業等にかかる時間が削減されており、学校単位で見れば業務アシスタント1人を配置したことにより、月あたり142時間分の事務作業等にかかる時間が削減されたことになる(配置校における在籍教員数平均49人として試算)。 ・教員の満足度はR2年度は84%であり、R1年度よりも1ポイント増加した。 ・効果検証のためにR2年度に新たに配置した学校では、多忙感解消、本来業務時間確保とともに高い満足度の数値が示されており、業務アシスタント配置による業務改善への期待度が高いことが分かる。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本来業務に専念できる時間の確保について、依然として「ほとんど変わらない」と感じている教員が見られる。 ・業務アシスタントへの事務作業等依頼状況については、各校で大きな差が見られる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の学校において依頼できる業務が不明確であること。とくにR2年度はコロナ感染症対策のための業務アシスタント配置により、不明確さが際立った。 ・一部の学校において業務アシスタントの校内運用システムが不明確であること。 ・一部の学校において特定の校務分掌の仕事にのみ業務が割り当てられていること。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・業務アシスタント配置の効果をさらに高めるため、次の運用策を全配置校に徹底する。 ・業務アシスタントの業務明確化…職員の話し合いやアンケートの実施、教員が行うべき業務との棲み分け、業務アシスタントのスキル向上、など ・校内運用システムの構築…依頼ボックスの設置、依頼書様式の作成、業務アシスタントのスケジュールの見える化(校内LANの活用等)、など ・業務アシスタントと教育職員の連携…校内会議への参加、情報の共有化、など ・学校内の事務業務全体の整理…定型業務のマニュアル化、業務分担の整理、など

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		生徒指導体制充実強化事業			
目的	誰(何)を対象として	県内公立学校児童生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒指導上の諸課題への積極的な取組を行うことで、問題行動の発生を防止する。		12,585	17,537
今年度の取組内容	・いじめ対応支援事業 親和的な学級集団づくりやいじめや不登校等の未然防止等を目指したアンケート調査を公立の小・中・義務教育学校において実施 ・指導者養成のための中央研修派遣を実施 ・いじめ等未然防止啓発事業 いじめ防止サミットを開催し、いじめ防止に向けた児童生徒の主体的な取組の促進を図る				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	積極的な生徒指導、予防的生徒指導を進めるため、特に不登校対策として「居場所・絆のある学校づくり」をテーマとした研修を行う(不登校対策推進事業へ移管)。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	生徒指導に関する専門的な校内研修を実施した学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	87.4	98.0						
		達成率	—	98.0	—	—	—	—		
2	学校いじめ防止基本方針の見直しをした学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	95.4	99.1						
		達成率	—	99.1	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○生徒指導主事代替非常勤講師の配置人数(2年度 28人) ○いじめの認知件数が減少している。(公立の小・中・義務教育・高・特)H30:2, 701件→R1:2, 561件 ※R2の問題行動発生件数、いじめの認知件数はR3. 10月末頃公表								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県が行う研修や通知によりいじめの正確な認知の啓発を行った結果、正しい認知が進み、児童生徒の状況を細かく把握し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応につながってきた。 ・アンケートQU実施により学級集団の状況に改善がみられている状況がある。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点	・問題行動の発生件数(いじめを除く)は、小学校、中学校ともに減少したが、小学校、中学校ともに「生徒間暴力」がかなりの割合を占めている。 ・高校では、いじめの問題や問題行動等の背景、不登校や中途退学の背景が多様化しており、生徒指導に苦慮している学校が多い。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	・児童生徒一人一人の課題、背景が多様化している中、教員の業務多忙もあり、きめ細かな対応が困難なケースもある。 ・組織的対応が十分に機能していないなど、体制面に課題のある学校がある。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・教員の負担を減らし、児童生徒にきめ細かな対応を行うために、外部人材の活用などを一層進めていく必要がある。 ・積極的な生徒指導、予防的生徒指導を進めるために、「居場所づくり・絆づくり実践講座」をより充実させる。 ・しまね子ども絆づくりサミットを引き続き開催し、児童生徒による主体的ないじめ防止の取組を県内の学校へ周知・啓発していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		悩みの相談事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、保護者及び教員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。		208,228	223,959
			うち一般財源 (千円)	154,319	156,806
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒や保護者を対象に、いじめや様々な悩みを受け付ける相談窓口を開設する。 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員、教育相談員の学校への配置を進め、教育相談体制の充実を図る。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		コロナ禍での学校生活を続けることを踏まえ、SNS相談を年間通して毎日実施することとした。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な支援を受けていない児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		22.0	21.5	21.0	20.5	20.0	%	単年度値
		実績値	26.2							
		達成率	—	131.4	—	—	—	—		
2	県教育委員会開設の相談窓口の相談件数【当該年度4月～3月】	目標値		4,600.0	4,650.0	4,700.0	4,750.0	4,800.0	件	単年度値
		実績値	5,619.0	5,114.0						
		達成率	—	111.2	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 電話相談件数は935件(令和元年度:509件) 令和2年度のスクールカウンセラーの相談件数は13,487件(令和元年度:13,939件)、教員へのコンサルテーションなど相談以外の活動件数は16,731件(令和元年度:12,791件)。活用件数は増加傾向にある。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての公立学校へスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図っている。スクールカウンセラーの活用は定着化してきており、特に教員へのコンサルテーションが増加し、効果的な活用につながっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 スクールカウンセラーについては、各学校のニーズに沿った配置時間が設定できていないケースがある。 スクールソーシャルワーカーについては、委託先の各市町村での活用に偏りがみられる。 不登校児童生徒で、学校内・外での支援につながっていない者が増えている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 スクールカウンセラーについて、派遣できる地域に偏りがある。中山間地域、西部、隠岐地区は任用者が少ない。 スクールソーシャルワーカーの役割や効果的な活用について理解が十分でない市町村や学校がある。 不登校児童生徒数の全体数が増加してきており、コロナ禍による相談体制の感染症予防対策も重なり、現在の相談窓口の対応許容数をオーバーしている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 スクールカウンセラーの人材の掘り起こしに向けて、近隣の大学へのチラシ配布、職能団体との連携を行い、人材確保に取り組む。 スクールソーシャルワーカーの活用が進むよう、市町村及び学校へのさらなる啓発が必要。 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用がより効果的になるよう、また活用を一層進めるため、活動記録についてデジタルデータ化し蓄積・分析を行う。 生徒の相談しやすい窓口としてSNS相談窓口を設置するとともに既存の相談窓口の体制整備、改善を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	悩みの相談事業
---------	---------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	スクールカウンセラーの総相談件数【当該年度4月～3月】	目標値		13,000.0	13,100.0	13,200.0	13,300.0	13,400.0	件	単年度 値
		実績値	13,939.0	13,487.0						
		達成率	—	103.8	—	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		「こころ・発達」教育相談事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒及び保護者、教職員(コンサルテーション)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	児童生徒及び保護者が、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。		6,907	7,976
			うち一般財源 (千円)	6,907	7,976
今年度の取組内容		「こころ・発達教育相談室」に臨床心理士2名、教職経験者1名を配置し、来所相談や電話相談を行いながら、医療が必要と考えられる児童生徒を医療機関に紹介する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○県東部での周知を図るため、関連する内容の研修講座や要請訪問等において、「こころ・発達教育相談室」の紹介を入れる。 ○「こころ・発達教育相談室」の新しいリーフレットを関係機関に対しても連絡協議会等の場で配布する。 ○「こころ・発達教育相談室」の案内HPを県のHPからリンク付けし、広く県民に周知する。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	心の悩みや発達の課題を持つ子どもや保護者が「こころ・発達」教育相談室につながり、相談を行った件数【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	198.0	196.0	194.0	192.0	人	単年度 値
		実績値	372.0	291.0						
		達成率	—	145.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍による相談業務停止期間があったにもかかわらず、依然相談件数は多い。 ○医療機関につながった後も、保護者支援として母親面接を継続し、保護者の不安を聴いたり、子どもとの関わりについて一緒に考えていくことで効果的な支援ができた。 ○遠方の地域からも定期相談を受けられる方が増えてきて、継続的支援ができています。 ○こころの医療センターから、心理面の支援を受けるため紹介されるケースもある。 ○高校生の来所相談では、単位認定等差し迫る問題があるが、進路変更も含めて自立へ向けての支援ができています。
	①課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ○遊戯療法等小学生本人の受け入れ相談機関が出雲市周辺には不足していて、紹介先に困っている。 ○待合室がなく、子ども連れで来所された場合は、若松分校の一室を借りて待ってもらっていたが、出会うと若松分校の児童生徒の不安が高まることがある。 ○「こころ・発達」教育相談室と「こころの医療センター」が混同され、家庭及び学校に十分に周知されていない。
	②原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ○元々こころの医療センターとの連携を考え、若松分校内に相談室を設置したため、余分な部屋はなくプレイルームの設置までは想定されていなかった。島大出雲キャンパスにプレイルームでの遊戯療法が開設されたが、有料である。プレイルームを完備した県立の相談室が近隣にない。 ○コロナ禍においては、若松分校の男性更衣室一室を相談室として活用しているため、正規の待合場所がない。 ○隣接していて、名前が似ているため混同されやすい。「こころ・発達」教育相談室についての発信にさらなる努力が必要である。
③方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○小学生本人の相談：相談室の移転を含めた出雲市周辺での小学生の相談先を検討していく。 ○効果があると判断されるケースについては可能な限り、教育センターの遊戯室を紹介していく。 ○待合場所：現段階では、若松分校の子ども連れの来所を予約の段階で断ることを徹底する。 ○発信について：相談室の案内HPを県のHPからリンク付けをする。リーフレットの配布、各連絡協議会での周知、教育相談説明会の学校への案内等を行う。 	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		不登校対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中・高校及び県立学校の不登校(不登校傾向)児童生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す		24,911	26,557
			うち一般財源 (千円)	24,911	26,557
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター等運営事業 各市町設置の、不登校児童生徒の学校復帰を含めた社会的自立への支援を行う教育支援センターに対し、運営面での支援を行う。 ・連絡調整員活用事業 「連絡調整員」を任用し、中学卒業直後及び高校中途退学者の引きこもり等の者への支援として、状況把握及び社会参加に向けての関係機関への連絡調整を行う。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	不登校対策児童生徒の未然防止・早期対応・自立支援をどのように行うことが効果的であるかを検証するため、「居場所・絆のある学校づくり」をテーマとした研修を行う(生徒指導体制充実強化事業から移管)。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	不登校児童生徒のうち、指導の結果、登校することができる、または好ましい変化がみられた児童生徒の割合(公立小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	%	単年度 値
		実績値	47.4	46.9						
		達成率	—	93.8	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○小・中学校の不登校児童生徒数は前年度と比較して増加(小学校:H30:372人→491人、中学校:H30:652人→739人、公立高校:H30:234人→199人) ○社会的自立への支援を行う教育支援センター(10市町12施設)の認知度が高まり、学校との連携が進んだ結果として、通所者がR1:221人→R2:201人と活用が定着化している。 ○連絡調整員の訪問回数(261回)、電話による連絡調整回数(439回) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター運営事業連絡会を開催し、通所者に対する自立支援に向けた取組について成果をあげている事例や直面している課題について各センターで情報交換を行うことで、互いの連携や運営の改善に反映され、通所者への支援が進んだ。 ・学校に対して連絡調整員事業の周知を進めており、引きこもりが懸念される高等学校中途退学者への早期対応につながりつつある。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数は増加傾向にあり、特に小学校における増加が目立つ。学年が上がるにつれ長期にわたって欠席となった児童生徒の人数が増えている。 ・不登校の原因、要因が多様化、複雑化しており、各学校や教育支援センターにおいて対応に苦慮している状況がある。 ・連絡調整員から対象者へのアプローチが困難なケースがある。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒間のルーション(関係・つながり)の不足がある児童生徒が、学習でのつまずきから不登校に至るケースがある。 ・児童生徒一人一人の課題、背景が多様化・複雑化している。 ・特別な配慮を必要とする児童生徒への支援については、専門的な知識が必要となる場合がある。 ・引きこもりが懸念される生徒の背景が複雑化している。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・授業を中心とした居場所づくり、絆づくりを推進していく。 ・チーム学校として教育相談体制を充実させるため、引き続き教育相談コーディネーター養成研修を行う。 ・教育支援センターにおいて、通所者への支援が進むよう、好事例の紹介や助言等、運営面での支援をさらに充実させる。 ・連絡調整員が早期に対象者への支援を始められるよう、生徒に関する情報提供の時期を早めるよう学校に働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		学校安全確保推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の公立学校児童生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校(登・下校を含む)での安全を確保する。		77,541	91,557
			うち一般財源 (千円)	9,782	9,888
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全担当教員研修 各学校の安全担当者を対象に学校安全管理に必要な知識を習得してもらうための研修を実施 ・学校管理者賠償責任保険及びスポーツ振興センター災害共済給付 学校における事故災害についての制度を利用し、学校における損害賠償の負担を軽減したり、事故にかかる児童生徒等の利用費等の負担を軽減する 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	コロナ禍において学校安全担当教員研修や生徒指導主事研修などにおいては十分に説明ができなかったことを踏まえ、今後実施する研修においては学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しについての必要性や手順等についての周知を図る。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	92.8	89.3						
		達成率	—	89.3	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全研修は、災害安全研修は毎年開催、交通安全研修と生活安全研修は隔年開催 ・災害安全研修(松江1箇所のみ) 出席者 R1:66人→R2:70人 アンケート評価(4段階)の平均(理解度)R1:3.4→R2:3.2 <p>※R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンデマンド方式の自主研修として実施した。</p>									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年開催する災害安全研修について、アンケート評価の結果から学校安全についての理解は進みつつある。 ・アンケート評価の結果から、研修による学校安全に対する理解の深まりは目標達成の水準にある。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	・登校時の交通事故や、学校生活で救急搬送を伴う事故等も発生している。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・児童生徒自身の安全に対する意識、知識などが十分でない状況が原因の一つとなっており、安全に関する教員の指導方法や事故の未然防止についても改善の余地がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全担当者への研修について、児童生徒自身の安全に対する意識の向上に向けた指導方法など、研修内容を充実させる。 ・学校へ児童生徒の安全確保について、通知等により注意喚起を行う。 ・「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」の活用を通知し、各学校における危機管理マニュアルの見直しを進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援教育就学奨励事業費			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の保護者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減する		182,314	211,679
			うち一般財源 (千円)	97,763	112,664
今年度の取組内容	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、就学奨励費の支給要件を満たす特別支援学校の幼児・児童・生徒の保護者等の負担能力の程度に応じ、通学費、学校給食費等就学に必要な経費を負担・補助				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	就学奨励費支給率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	就学奨励費の支給により特別支援学校の幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減した
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・特別支援学校において、就学奨励費の支給に係る事務処理が膨大かつ煩雑なため、職員の負担となっている ・支給割合の根拠となる支弁区分の決定時期がマイナンバー利用開始前(H30開始)より遅くなっており、それに伴って保護者への支給開始時期も遅くなっている(【開始前】主に7~8月頃に決定、【開始後】主に9~11月頃に決定) ・支給開始時期が遅くなることで、保護者の一時的な経済的負担が大きくなる
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・幼児、児童及び生徒それぞれの就学のために必要となった経費(学校給食費、交通費、学用品購入費など)の実費を確認及び計算したうえで支弁区分に応じた割合で支給する必要があり事務が膨大 ・支給費目ごとに限度額管理及び国庫負担金と国庫補助金の別に管理が必要のため事務が煩雑 ・マイナンバー利用の開始により、審査書類増加及び支弁区分決定事務集約化により特別支援教育課での事務が増加
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 就学奨励費に係る支給事務及び支弁区分決定事務のシステム化を検討する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育行政推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村、団体、学校等関係機関	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、具体的な取組に活用できる教材の作成を進め、人権教育の推進を図る。		2,488	2,916
			うち一般財源 (千円)	2,488	2,916
今年度の取組内容		・教育事務所、市町村教育委員会との連絡調整会議を開き、人権教育の推進を図る。 ・人権教育推進のための資料を作成し、学校教育関係者に配布し、活用の促進を図る。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・市町村教育委員会への訪問については、前年度聞き取りの際の課題や進路保障推進協議会の意見交換の内容を基に、市町村の実態に応じて焦点を絞った協議を心がける。 ・「問題事象から学ぶために(概要版)」リーフレットを作成し、各校、各関係課に配布し、必要な支援・配慮等周知を図る。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	会議(連絡調整会議等)の開催回数【当該年度4月～3月】	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	回	単年度値
		実績値	19.0	19.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・全19市町村教育委員会に訪問し、人権教育担当者との会議を行った。(R2 19市町村)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内すべての市町村教育委員会へ訪問し、前年度の課題や進路保障推進協議会の意見交換の内容をもとに協議を行ったことで、人権同和教育担当者との関係性がより深まり、県と市町村教育委員会が連携した人権教育の推進に繋がった。 ・様々な問題事象に対し、合理的、客観的に分析を行い、適切に対応していくための手引きとして「問題事象から学ぶために(概要版)」リーフレットを作成し、各校、各関係機関に配布した。研修、会議等様々な機会を通じて周知を図った。
課題分析	① 課題	・市町村教育委員会の実態や抱える課題は多様であり、実態や課題に応じた支援が十分にできていない。
	② 原因	・年1回の市町村訪問では、実態把握や県の方針等を共通理解することが難しい。また、市町村教育委員会担当者の異動等があると十分な引き継ぎがなされていないこともあり、スムーズな連携が行われにくい。
	③ 方向性	・年度初めに行う進路保障推進協議会で、説明や協議、情報交換の内容、方法等の改善を行い、県の進める人権教育への理解を一層図るとともに、各市町村の課題等の把握に努める。 ・市町村訪問では、協議事項について参考様式を提示し、事前に記載してもらう。訪問当日、それをもとに、進路保障の取組状況等について協議し、適切な支援につなげる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		進路保障推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・様々な支援を必要とする児童生徒 ・学校や市町村教育委員会	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の思いや願いをもとに、教育課題に対する具体的な取組を進め、進路保障の充実を図る。		16,847	18,624
			うち一般財源 (千円)	13,188	15,658
今年度の取組内容		・学校・福祉連携推進教員や人権・同和教育指導員による市町村や高等学校等への訪問を通して、様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、効果的な支援につなげる。 ・市町村教育委員会の担当者を対象とした進路保障推進協議会を開催し、県と市町村の連携を図る。 ・複雑化多様化する子どもたちの実態を的確に把握し、適切な支援につなげるため、1県立学校、1市町村教育委員会をモデルとした「学校・福祉連携モデル事業」を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・学校等への効果的な支援につながるよう、学校・福祉連携推進教員や人権・同和教育指導員への研修を計画的に実施する。 ・進路保障推進協議会では、学校の実態・課題の把握や学校支援の具体方法が共有できるよう、本課事業に関わる複数の分科会を設定するなど、内容や方法を見直す。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	人権教育(進路保障)に係る学校訪問の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値		120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	回	単年度値
		実績値	126.0	152.0						
		達成率	—	126.7	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・市町村訪問(R2 19市町村) ・児童生徒支援加配校訪問(R2 72校) ・人権教育に係る学校訪問(R2 61校)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村教育委員会や学校の課題に応じた協議を通して、個に応じた児童生徒支援につなげることができた。 ・「進路保障」を柱とした人権教育の推進に向け、県と市町村教育委員会の共通理解や連携が少しずつ進んでいる。
課題分析	① 課題	・学校の児童生徒の実態把握が不十分であり、適切な支援が行われていない例がみられる。
	② 原因	・支援を必要とする児童生徒の実態は複雑・多様化しており、教職員がその背景を探り、効果的な支援につなげるための校内体制づくり、教職員の指導力向上に向けた実践的な研修等が不十分である。 ・学校と各市町村教育委員会や福祉部局等との連携が必ずしも有効に行われていない面があり、支援を必要とする児童生徒の情報共有や外部関係機関との連携などが不十分な面も見られる。
	③ 方向性	・進路保障推進協議会や市町村訪問などにより一層の「進路保障」の理解を広げ深めるとともに、学校訪問では学校等の課題を整理分析して具体的な指導助言ができるよう心がける。 ・学校・福祉連携モデル事業の成果や課題を整理し、他校の取組推進に生かす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業			
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	個々の教育的ニーズに最も確に答える指導を受けられる学びの場にあること		うち一般財源 (千円)	25,001
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校における通級による指導の拡充を図るため、出雲・浜田地域において巡回指導ができる拠点校方式を導入 ・県及び市町村の「特別支援連携協議会」の運営により個別的教育支援計画の作成・活用を推進し、切れ目ない支援体制整備を構築 ・地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズに対して、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るための代替非常勤講師を配置 ・特別支援学校における新学習指導要領に対応した授業づくりの実践研究を実施 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア実施校以外に就学した医療的ケア児に対応するため、非常勤学校看護師を配置した。 ・特別支援学校教員のICT活用および指導スキル向上を図るため、個々の障がい特性に応じたICT活用研修を実施する。 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教員の指導実践力向上を図るため、特別支援学校2校で実践研究を実施する。 				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	99.8						
		達成率	—	99.8	—	—	—	—		
2	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	目標値		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値
		実績値	3.0	8.0						
		達成率	—	200.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・特別支援学校センター的機能相談・支援件数 H30:3008件 R1:3185件 R2:3267件(小中学校:1552件)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校において、4圏域に加え、隔岐圏域に特別支援教育推進教員を指名、全圏域において高等学校同士のネットワークや圏域の中学校とのつながりを構築 ・高等学校において、巡回指導ができる拠点校方式を出雲・浜田圏域に導入し通級による指導を拡充 ・高等学校における合理的配慮の提供に係る相談に対応する合理的配慮アドバイザーを配置 ・しまね特別支援連携協議会を設置し、市町村における個別的教育支援計画の作成・活用及び引継ぎを推進
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校において、特別な支援の必要な生徒への適切な指導、必要な支援がされていない状況がある。 ・特別支援学校において、個別的教育支援計画・個別の指導計画の作成に係る業務が教職員の負担となっている。 ・特別支援学校において、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業実践の積み上げができていない。 ・盲学校幼稚部新設に伴い、専門的な支援を行うための教育環境の整備、人材の育成を図る必要がある。 ・特別支援学校への通学のため、遠距離の送迎を行っている保護者等の負担が過重となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校において、通級による指導を希望しても受けることができない生徒がいる。 ・高等学校において、特別な支援を必要とする生徒に必要なかつ適切な合理的配慮が提供されていない。 ・特別支援学校において、個別的教育支援計画・個別の指導計画の書式の統一、校務のICT化が図られていない。 ・特別支援学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の方法が十分に確立されていない。 ・盲学校幼稚部の指導の参考となる実践事例や専門性を学べる研修会等が限られている。 ・特別支援学校は通学範囲が広く、生徒等の障がいや地域の状況等によっては、保護者が遠距離の送迎を行っている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高校通級拠点校方式による通級指導の拡充、合理的配慮アドバイザー配置による校内体制や支援の充実 ・特別支援学校における校務支援システムによる個別的教育支援計画・個別の指導計画の作成・活用の検討 ・特別支援学校の専門性の向上を図るための実践研究及びICT活用研修の充実 ・盲学校幼稚部の教育環境の整備、専門的支援を行うための人材育成 ・特別支援学校への通学のため、遠距離の送迎を行っている保護者等の負担を軽減するための支援の検討

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	インクルーシブ教育システム構築事業
---------	-------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】	目標値	60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度	
		実績値	53.0	68.0						値
		達成率	-	113.4	-	-	-			
4		目標値						%		
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			
5		目標値						%		
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			
6		目標値						%		
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			
7		目標値						%		
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			
8		目標値						%		
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			
9		目標値						%		
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			
10		目標値						%		
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		食育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養士の資質向上を図る。 ・衛生管理、給食管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。		2,836	2,918
今年度の取組内容	・食に関する指導の充実及び望ましい食習慣の確立を図るために、食育教材を配付し、活用を進める。 ・栄養教諭、学校栄養士の資質及びコーディネート力向上のために、栄養教諭研修を実施する。 ・学校・共同調理場における栄養教諭・学校栄養士の職務や学校における食育推進体制づくりについて認識を深めるために新規配置校を中心に学校の訪問指導を行う。また、学校全体で取り組む食育の推進のための高等学校へ訪問指導を行う。 ・学校給食関係者を対象として、学校給食の衛生管理および地場産物活用に対する意識を高める研修会を開催する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・栄養教諭・学校栄養士の職務に対する理解を深めるため、引き続き学校及び調理場訪問を行う。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	朝食を毎日とる児童の割合【当該年度7月時点】	目標値		96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度値
		実績値	95.7	95.5						
		達成率	-	99.5	-	-	-	-		
2	学校給食関係者研修会への参加率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	84.1	0.0						
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・食の学習ノートを活用して職に関する指導を行った割合 R2 小96.5% 中53.8% 高22.2% (R元 小95.5% 中41.9% 高47.0%) ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合 R2 小87.9% 中73.1% (R元 小91.0% 中68.4%) ※KPI「2 学校給食関係者研修会への参加率」については、コロナの影響のため令和2年度は研修会を実施せず								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 食の学習ノートは、小学校、中学校とも活用率があがっている。 栄養教諭、学校栄養士配置校の学校訪問を行うことで、職務に対する理解、食育推進体制づくりの必要性について理解が進んだ。 栄養教諭、学校栄養士、調理場関係者へ研修や資料提供を行い、衛生管理や栄養管理の重要性等について伝えた。 市町村訪問を行うことで、市町村教育委員会や栄養教諭、学校栄養士等に学校給食への地場産物活用の推進と食の学習ノートの活用等啓発し、活用への意識が高まった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 校種や栄養教諭の配置状況により、食に関する指導の取り組み内容に温度差が見られる。 組織としての体制づくりや役割が明確でない調理場がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭配置校に限られているため、兼務校に対し、食に関する指導を行う十分な時間が確保できない。 調理場長が常時調理場勤務していないところがあり、給食管理が栄養教諭や学校栄養士にまかせきりになっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健計画策定の手引きや食に関する指導の手引の内容について、研修や学校訪問により周知し、食育推進の必要性について啓発をする。 調理場訪問や研修により、給食運営や衛生管理の在り方について理解を促し、安全、安心な給食を提供するよう指導する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育研究事業			
目的	誰(何)を対象として	・教職員等、幼児児童生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育の一層の充実を図る。		715	2,527
今年度の取組内容	・実践モデル園として幼稚園1園、研究指定校(小・中・義務教育学校)として小学校1校、中学校1校、県立学校実践モデル校として高等学校・特別支援学校2校を指定し実践研究を行う。 ・研究成果を広く普及し、学校・園における人権教育推進体制の強化と教職員の人権感覚の高揚を図るとともに幼児・児童・生徒の人権感覚の育成を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・人権教育研究推進事業を推進していく上で幼児・児童・生徒の実態をとらえ、身に付けさせたい資質・能力を意識した授業づくりを推進する。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学校・園(指定校・園)に対する訪問指導及び出前講座の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	回	単年度値
		実績値	58.0	42.0						
		達成率	—	105.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究指定校、実践モデル校、実践モデル園に対して訪問指導を実施。(R2 17回) ・出前講座を実施。(R2 25回)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・実践モデル園、研究指定校、県立学校実践モデル校の幼児・児童・生徒、教職員、組織等の実態に即して「人権教育指導資料第2集」に基づき丁寧な指導助言を行うことで学校・園で推進していく教育活動全体での「進路保障」の実践が展開された。 ・実践モデル園、研究指定校、県立学校実践モデル校は、人権教育を進めるための3つの視点から実践研究を進め、研究発表会等を通して、「進路保障」の理念や具体的指導方法等が県内に広まるきっかけとなった。
課題分析	① 課題	・教職員等の「進路保障」の理念への理解は広まっている。しかし、人権教育全体計画や推進組織等、実際の教育活動への「進路保障」の理念の位置づけが不十分な面がある。また、人権教育の充実を図るうえで、教職員等の人権感覚をさらに高める必要がある。
	② 原因	・「知的理解」を重視した人権教育が展開される校・園も見られ、「人権感覚」との両輪で推進していく体制としては、不十分な面が見られる。
	③ 方向性	・訪問指導で本県で進めている人権教育の理念である「進路保障」や子どもたちに身に付けさせたい「資質・能力」を意識した授業づくりなどテーマを設定し、各校における教職員研修を充実させる。 ・人権教育担当主任等研修等を充実させ、教職員等の人権感覚をより高め、人権教育の理解と一層の充実に繋がるよう、キャリアステージに応じた内容を工夫する。 ・小・中・義務教育学校についても、学校・園の子どもや関わる大人の実態を踏まえた人権教育の推進ができるよう研究の設計の段階から支援していく。